

第795号 2013年5月19日発行 日本共産党裾野支部



小沢良一 tel 992-0875 fax993-8141 深良27-2

http://www16.plala.or.jp/ozawa_ryouiti



岡本和枝 tell/fax 992-5174 茶畑 854-3 E101

peace_love_cabird@yahoo.co.jp

明るい裾野

困ったことがあったら小沢、岡本のなんでも相談へ

安倍首相 = 橋下大阪市長 = 石原慎太郎
以心伝心 = 維新慢心 = 維新伝震
憲法「改悪」= 武力第一 = 人権軽視

今、日本で起きている、見過ごせない
事態に対しての解説です。

ぜひ、一読をお願いいたします。

すべては安部首相の、「憲法を変える (特に9条)」「侵略の定義はない」発言から始まった

安倍首相や石原慎太郎などが「憲法改正」と言い、マスコミも「憲法改正」と報道していますが、本当に「改正」なのでしょうか？

憲法はマグナカルタ (大憲章) が始まり 国家の権限を制限するのが憲法の役割

世界の憲法の最初のものはイングランドのマグナカルタ (大憲章) で、貴族が結束し、強権的な国王の権限の制限を定めたものです。マグナカルタは1215年に制定され、すべての条文はその後廃止されましたが前文は廃止されずに現行

法に残っていて、現在でもイギリス憲法を構成しています。この唯一廃止されずに残っている前文抄訳は、「ジョン王は忠誠な臣下の忠言によって、以下の条文を承諾する」という内容です。

国家 (国王) の権限を制限するのが憲法で、日本憲法も「国家の権限を制限する」内容になっています。

国民主権を押しつぶし 国家が主体になる憲法「改正」

ところが、安倍首相、石原慎太郎、橋下市長はなにより憲法9条を変えたい、変えようとしています。そして、国家に対する国民の義務・責任を明記しようとしています。国家の権限の制限ではなく、国民の権利の制限と国民の国家に対する義務を中心にしようとしています。その全体の憲法「改正」をやる前段として、憲法改正条件を定めた憲法96条の条件緩和を先行させようとしています。現在の

衆参両院のそれぞれ三分の二の賛成を必要とする、と言う条件を過半数に変えるというものです。



改憲推進学者からも猛反対

政権与党になれば憲法を変えることができるということです（過半数でなければ政権与党にならない）。これには改憲論者の学者からも、「憲法が憲法でなくなる」と猛反対が。安倍首相、想定外。

同じものがヨーロッパの国やアメリカなど出だされたら、マスコミ（ジャーナリズム）は「民主主義破壊だ」と徹底的に批判するでしょう。しかし、日本のマスコミは安倍首相の言葉をオウム返しに報道するのみです。情けない。

侵略は定義されていない？

もう一つの安倍首相の暴走発言、

「侵略は学問的に定義されていない」も日本のマスコミは批判報道をしません。この件に関しては世界中が、国々も、報道も、一斉に安倍首相発言を批判するものとなりました。



国連で侵略の定義を決議 それを無視する安倍首相、石原 維新共同代表、橋本市長

「侵略」は、人権や正義の観点から判断されるものです。国際連盟からの日本脱退（1933年）から始まり第2次世界大戦（太平洋戦争）に至った反省から「国際連合（今の国連です）」が作られ、その国連では、1974年の総会で侵略の

定義に関する決議が採択されています。

その第1条「侵略の定義」で、「侵略とは、国家による他の国家の主権、領土保全若しくは政治的独立に対する、又は国際連合の憲章と両立しないその他の方法による武力の行使であって、この定義に述べられているものをいう」と規定し、第2条で「武力の最初の使用」、第3条で「侵略行為」が具体的に規定されています。安倍首相は、この公知の事実がありながら、「侵略の定義はない」と言ったものですから世界中から総スカンを食らっているわけです。しかし、日本のマスコミは、まだ、温かく見守っているようです。情けない。



そして橋下「慰安婦」発言

そして橋下「慰安婦発言」と石原追認肯定発言。当初は、いつものように反応が鈍かったマスコミも、世界中から痛烈な反発が出てしまっただけでは、いつまでも見逃すわけにはいかなくなりました。

法律を守ることを「建前」という橋下市長 彼によれば憲法も建前

橋下市長は、「人間に、特に男に、性的な欲求を解消する策が必要なことは厳然たる事実。現代社会では、それは夫婦間で、また恋人間で解消することが原則になっているが、時代時代に応じて、様々な解消策が存在した。日本以外においても軍人の性的欲求不満解消策にいわゆる慰安婦が活用されていたのは事実」とし、米国が公娼制度を認めていない（日本も同じ）ことについて「だいたい、ア

メリカはずるい」「建前は禁止でも、軍人の性的欲求がゼロになるわけがない」などと主張しました。法律で決まっていることを「建前」という橋下市長は弁護士でもあるそうです。法律を守ることが建前というのですから、日本国憲法も建前という考え方の持ち主です。

橋下、石原の個人的見解が簡単に党に見解になっていく維新の会という政党

「橋下、石原の個人的見解」と維新の会の一部では言い出しているようですが、維新の会というのは、この二人の個人的見解が党の見解になる党です。

「反」日本国憲法の党そのものです。このような人たちが憲法を変えろと叫んでいるのです。

結党以来9年間 民主主義を守るために命をかけてたたかってきた日本共産党

結党以来、日本共産党は文字通り命をかけて日本の民主主義を守るためにたたかってきた党



です。今のこの日本の危険な現状は、裾野で過去にあった「茶畑山ゴルフ場計画」や「東中南側土砂投入事件」、そして、「植松油脂問題」等とは比較にならない重大な問題です。「国政」あるいは「外交」の問題ですが、この裾野でも真剣に声を上げなければ手遅れになる危険性がひしひしと差し迫っているのです、今回の記事となりました。

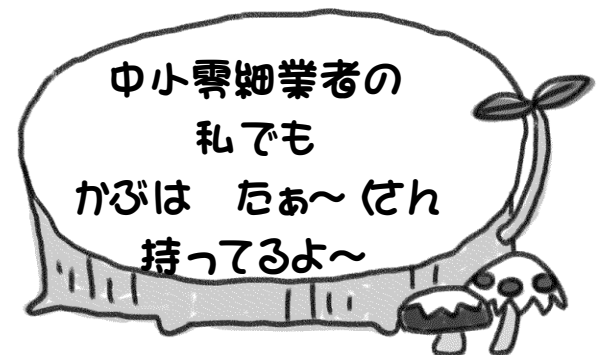
憲法 9条で動いているASEAN 東南アジア諸国連合)

中国の尖閣諸島での愚行に対し、日本政府は「力の対抗」論調が主です。同じような問題が南シナ海で中国とフィリピン、ベトナムとの間で起きていますが、この地域はASEAN（東南アジア諸国連合）で、ASEANの紛争処理は「紛争を戦争にしない」外交。実は日本の憲法9条の精神が根本になっているのです。中国もこのASEANの軍事暴走を許さない枠がはまっています。



「明るい裾野」の読者のみなさま。

憲法9条が果たしてきた役割、そして今もって果たしている役割。今後、市民のみなさまとの話し合いを進めていきたいと思います。（友）



5月12日（日）母の日、藤枝で第51回静岡県母親大会が開催され、私は消費税に関する分科会に参加しました。

助言者が、消費税の中身、大企業が消費税で儲けている話、この円安で資本家の社長が一晩で4億8,000万円、息子の株も合わせると6億円以上の儲けをした話、等を聞くとみんな驚きでため息が出ていました。参加者の8割は中小零

細業者や年金生活者の人たちで、私たち庶民には到底想像が付かない話です。

自動車製造業の下請けの人が、円安も重なり、元請けから叩かれ、今でさえ消費税を払うのが大変なのに8%、10%になったら生活していけない、毎日スーパーの広告を見て一番安いスーパーへ閉店間際に飛び込み、半額や〇〇%引きの食材を買って食べている状態だと、涙ながらに話していました。

年金生活者の方も月6～7万円の年金に消費税が増税になったら本当に一食抜くしかないし、病院に行く回数も減らしていると言っていました。

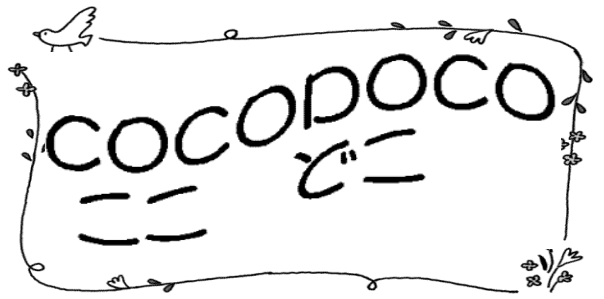
ある人からは、「家族で大変だ大変だと言っていないで、周りの人たちみんなに声をかけて投書したり、集会にみんなで参加して大きな運動にしていかないと政府には私たちの大変な声がわからないし届かないよ」と元気をもらう発言もありました。

そして最後に、助言者が、「みなさんは株を持っていますか？投



資したことはありますか？」という、一人の女性が、「私は株なんて全然知らないが、畑にはかぶをたあくさんもっているよ」と話し、参加者は笑いの渦に包まれました。

私は、この分科会で中小零細業者の人たちが消費税増税に対して、どのように思っているのか、その実態を知りたくて参加しましたが、私が思っていた以上に消費税に対する深刻さがわかり、提案があった新聞への投書からまず始めてみようと思い立ちました。 (一読者)



上はベルシティ東側の小柄沢川遊水池内の歩行者用の橋。3本あります。下は市役所東側の小柄沢公園の橋。橋が架かるのは中州で、中州から向こうの岸へは飛び石の橋。小柄沢川も時間が経ち自然と馴染んできましたね。

つくづく裾野市は中州と歩行者用の橋の多い町だと思います。近隣に例を見ません。黄瀬川、佐野川、深良川、泉川、等々の市内を縦横に流れる川。まちづくりに水文学的アプローチが裾野においては必須の条件です。 (友)